

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月24日
【事業年度】	第188期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	大東紡織株式会社
【英訳名】	Daito Woolen Spinning & Weaving Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 笥 正澄
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町6番6号
【電話番号】	(03) 3665 - 7843
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 加久間 雄二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町6番6号
【電話番号】	(03) 3665 - 7843
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 加久間 雄二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第184期	第185期	第186期	第187期	第188期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	15,985,568	13,921,146	13,068,996	12,259,441	11,632,021
経常損益(は損失) (千円)	209,918	452,554	283,847	101,725	29,263
当期純損益(は損失) (千円)	7,318	341,727	279,169	197,482	173,834
純資産額 (千円)	6,545,472	5,801,844	6,174,806	6,907,484	6,715,347
総資産額 (千円)	30,475,110	25,786,747	27,713,918	24,829,711	27,641,286
1株当たり純資産額 (円)	218.35	193.60	206.10	213.00	206.37
1株当たり当期純損益金額(は損失) (円)	0.24	11.40	9.32	6.59	5.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.5	22.5	22.3	25.7	22.4
自己資本利益率 (%)	0.1	5.5	4.7	3.1	2.8
株価収益率 (倍)	537.5	12.8	29.3	23.4	14.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	138,362	642,967	1,245,980	761,996	447,991
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,818,987	2,222,203	2,657,277	2,865,316	1,579,162
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,835,838	3,029,102	1,396,199	3,467,493	1,258,611
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,601,462	1,432,650	1,439,835	1,619,578	1,753,728
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	127 (791)	122 (828)	118 (864)	119 (875)	108 (874)

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)を含んでいない。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
3. 第187期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第184期	第185期	第186期	第187期	第188期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	11,981,051	10,193,423	8,920,119	8,565,758	8,146,683
経常利益 (千円)	250,166	320,178	229,240	83,185	25,620
当期純損益(は損失) (千円)	86,883	427,130	64,435	141,257	556,657
資本金 (千円)	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
発行済株式総数 (株)	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000
純資産額 (千円)	7,822,001	6,995,110	6,938,045	7,086,572	6,507,740
総資産額 (千円)	29,645,985	24,959,545	26,151,062	23,594,147	25,903,672
1株当たり純資産額 (円)	260.93	233.42	231.58	236.57	217.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益金額(は損失) (円)	2.90	14.25	2.15	4.72	18.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.4	28.0	26.5	30.0	25.1
自己資本利益率 (%)	1.2	5.8	0.9	2.0	8.2
株価収益率 (倍)	44.5	10.2	127.0	32.6	4.5
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	45 (28)	44 (26)	40 (27)	40 (23)	41 (12)

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでいない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【沿革】

明治29年2月	資本金100万円で東京モスリン紡織株式会社を設立
44年9月	羊毛トップ製造開始
大正10年6月	東京キャリコ製織株式会社を合併
12年2月	名古屋製絨工場、操業開始
昭和11年12月	社名を大東紡織株式会社と改める
16年6月	沼津毛織株式会社を合併
19年3月	社名を大東工業株式会社と改める
22年5月	社名を大東紡織株式会社と改める
24年5月	株式を東京証券取引所に上場
29年1月	鈴鹿工場、操業開始
35年11月	衣料事業を開始
36年10月	株式を名古屋証券取引所に上場
43年10月	上越市に衣料品製造会社高田三東スーツ(株)を設立
45年4月	英国王室デザイナー ハーディ・エイミス氏と技術提携
49年2月	(株)ペンタスポーツ（現、(株)ロッキンガムペンタ）を設立し、中軽衣料事業を開始
55年10月	寝装製品の製造開始
56年12月	三島市郊外にショッピングセンター「サンテラス駿東」を建設し、賃貸開始
平成2年12月	新潟分工場（羊毛ふとん製造）を分離し、新潟大東紡(株)を設立
3年3月	寝装営業部を分離し、大東紡寝装(株)を設立
8年7月	新防縮加工素材（Eウール）を開発
8年9月	ショッピングセンター運営管理会社として、大東紡エステート(株)を設立
9年4月	三島市郊外にショッピングセンター「サントムーン柿田川」を建設（第1期開発）し、賃貸開始
12年8月	中国寧波市に衣料品製造会社寧波杉杉大東服装有限公司を設立
13年11月	上海事務所を開設
14年9月	鈴鹿工場、操業停止
14年11月	オランダに商標管理会社ハーディ・エイミス・インターナショナルを設立
17年1月	鈴鹿工場跡地を売却
17年9月	中国寧波市に衣料品製造会社寧波杉京服飾有限公司を設立
18年10月	本社を日本橋箱崎町から日本橋小舟町へ移転
19年10月	商標管理会社ハーディ・エイミス・インターナショナルとのマスターライセンス契約を解消
19年12月	ショッピングセンター「サントムーン柿田川」の増改築（第2期開発）完了
20年2月	ショッピングセンター「サンテラス駿東」の賃貸終了
20年3月	商標管理会社ハーディ・エイミス・インターナショナルの株式売却

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（大東紡織㈱）、子会社8社及び関連会社1社により構成されており、繊維（素材、寝装品）・アパレル製品（ユニフォーム、衣料品）等の製造・販売を主たる業務とする繊維・アパレル事業と、不動産賃貸及び商業施設の運営・管理を主たる業務とする不動産事業とを営んでいる。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

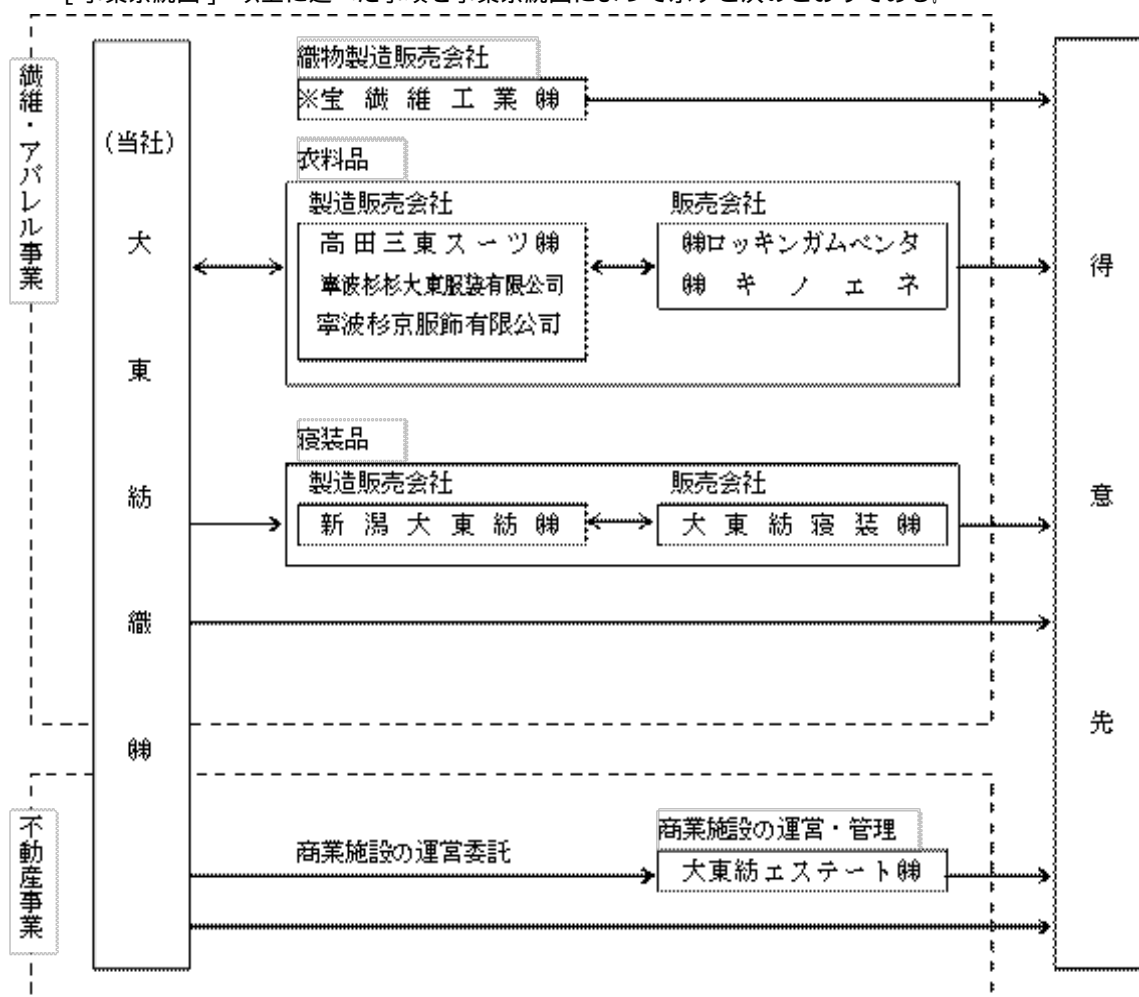
#### (1) 繊維・アパレル事業

- 素材部門 当社及び関連会社宝繊維工業㈱が繊維素材等を販売している。
- ユニフォーム部門 当社がユニフォームを販売している。
- 衣料部門 子会社高田三東スーツ㈱、寧波杉杉大東服装有限公司及び寧波杉京服飾有限公司が製造した衣料品の一部を当社及び子会社㈱ロッキンガムペンタ及び㈱キノエネを通じて販売している。
- 寝装品部門 子会社新潟大東紡㈱が製造し、子会社大東紡寝装㈱を通じて販売している。

なお、上記素材部門、ユニフォーム部門、衣料部門及び寝装品部門については当社グループ以外の外注加工先も利用している。

- (2) 不動産事業 当社が不動産の賃貸を行っている。また、子会社大東紡エステート㈱が商業施設の運営・管理を行っている。

〔事業系統図〕 以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



無印 連結子会社、※ 持分法非適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
連結子会社 高田三東スーツ(株) (注)2	新潟県上越市	157,500	繊維・アパレル 事業	100	当社が販売する衣料品の 一部を製造している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備の賃貸あり。
大東紡寝装(株)	東京都中央区	80,000	繊維・アパレル 事業	100	新潟大東紡(株)が製造した 寝装品を販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
(株)キノエネ	東京都中央区	30,000	繊維・アパレル 事業	100	当社が販売した衣料品の 一部を販売している。 役員の兼任あり。
大東紡エステート(株)	静岡県駿東郡清 水町	30,000	不動産事業	100	商業施設の運営を委託し ている。 役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
(株)ロッキングムベン タ (注)2,4	東京都中央区	10,000	繊維・アパレル 事業	100	当社が販売した衣料品の 一部を販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備の賃貸あり。
新潟大東紡(株)	新潟県十日町市	10,000	繊維・アパレル 事業	100	大東紡寝装(株)が販売する 寝装品を製造している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備の賃貸あり。
寧波杉杉大東服装有 限公司 (注)2,3	中国寧波市	千米ドル 5,600	繊維・アパレル 事業	48	当社が販売する衣料品の 一部を製造している。 役員の兼任あり。
寧波杉京服飾有限公 司 (注)2,3	中国寧波市	千米ドル 2,000	繊維・アパレル 事業	48	当社が販売する衣料品の 一部を製造している。 役員の兼任あり。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 特定子会社に該当している。

3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

4. (株)ロッキングムベンタについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等 (1) 売上高 2,245,169千円

(2) 経常利益 20,610千円

(3) 当期純利益 24,419千円

(4) 純資産 612,533千円

(5) 総資産 1,477,837千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維・アパレル事業	75 (866)
不動産事業	20 (5)
全社(共通)	13 (3)
合計	108 (874)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載している。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
41(12)	40才0ヵ月	14年1ヵ月	4,831

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載している。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社及び高田三東スーツ株の労働組合は、ゼンセン同盟大東労働組合連合会に属し、UIゼンセン同盟(繊維関連部会)に加盟している。

なお、会社とは正常な労使関係を維持している。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、戦後最長の景気拡大基調を維持してきたが、サブプライムローン問題に端を発した米国の景気後退、さらには原油高などの影響を受け、円高、株安、原材料高といった厳しい局面を迎えた。牽引役の企業部門が減速し、それに伴い設備投資に対しても慎重になり、個人消費も一進一退で景気拡大は踊り場にさしかかってきた。

繊維・アパレル業界においては、目新しいヒット商品がなく商品の同質化と供給過剰が進む中で消費者の価格意識が強まり、購買力が減退したことに加え、天候不順も重なって極めて厳しい1年となった。

また、不動産賃貸業界においては、地方のショッピングセンター建設が依然活発な状況下、供給過剰の傾向を示している。

このような事業環境の中で、当社グループは、繊維・アパレル事業の衣料部門における消費低迷や取引先の見直し、ブランド部門におけるマスターライセンス契約の解約等の影響から、不動産事業において予想を上回る健闘をしたものの、全体として減収減益という不本意な成績となった。

当期の売上高は11,632百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は252百万円（同28.1%減）、経常損失は29百万円（前期は経常利益101百万円）といずれも前期を下回った。また、固定資産売却益等の特別利益203百万円および固定資産処分損等の特別損失287百万円をそれぞれ計上した結果、当期純損失は173百万円（前期は当期純利益197百万円）となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりである。

#### （繊維・アパレル事業）

素材部門については、非塩素防縮加工のEウールを今年度も中国・上海で開催されたスピンエキスポに出展し注目を浴びたが、原材料高騰の影響により売上は伸び悩んだ。

ユニフォーム部門の民需については、原材料・原油の相次ぐ高騰でコストアップを余儀なくされ、売上高は前期を下回った。官公需については、国や地方自治体の予算削減と原材料の高騰により全体の調達数量は減少しているが、大型物件の受注を確保したことにより売上高は前期を上回った。

衣料部門の紳士衣料については、カジュアル衣料で中国協力工場における生産実績が奏功し新規受注につながり、売上に寄与したが、重衣料は価格競争の激化とスーツ離れによる消費低迷の影響により売上高は前期を下回った。婦人衣料は消費者の買い控えに天候不順が重なるという厳しい環境の中で、重点取引先として売上を伸ばした先もあったが、取引先全体の採算見直しを行った結果、取引終息による売上減が大きく、売上高は前期を下回った。

ブランド部門については、昨年10月にハーディ・エイミス社とのマスターライセンス契約を合意解約したため、売上高は前期を下回った。

寝装品部門については、業界全体が販売不振であることを受け、販売チャネルの見直しを行った結果、前期比減収となった。

この結果、繊維・アパレル事業の売上高は9,936百万円（前年同期比7.9%減）、営業損失は23百万円（前期は営業利益95百万円）となった。

#### （不動産事業）

不動産事業については、賃貸物件の一部売却およびテナント撤退による減収はあったが、「サントムーン柿田川」第2期開発が平成19年12月に完了し、グランドオープンしたことに伴う賃料収入の増加でカバーし、売上高は前期を上回った。

この結果、不動産事業の売上高は1,695百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益は683百万円（同3.4%増）となった。

（注）1．上記の事業別セグメントの業績に記載している営業利益は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載している。

2．所在地別セグメントの業績については、全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

3．当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「1．業績等の概要」に記載した金額には、消費税等は含まれていない。

4．記載している見通し等将来についての事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、予想しえない経済環境の変化等様々な要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではない。

#### (2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローで447百万円のプラス（前年同期比41.2%減）、投資活動によるキャッシュ・フローで1,579百万円のマイナス（前年同期は2,865百万円のプラス）、財



務活動によるキャッシュ・フローで1,258百万円のプラス（前年同期は3,467百万円のマイナス）となった。

これらの各活動に加え、為替相場の変動による現金及び現金同等物に係る換算差額6百万円を増加した結果、現金及び現金同等物の残高は1,753百万円（前年同期比8.3%増）となり、前期末に比べ134百万円増加した。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、447百万円のプラス（前年同期比41.2%減）となった。これは主に、減価償却費476百万円、売上債権の増加201百万円、仕入債務の減少476百万円、預り保証金の増加608百万円によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,579百万円のマイナス（前期は2,865百万円のプラス）となった。これは主に、「サントムーン柿田川」第2期開発等に伴う有形・無形固定資産の取得による支出3,148百万円、「サントムーン柿田川」等の一部及びその隣接地並びに三重県鈴鹿市の建物付土地売却等に伴う有形・無形固定資産売却による収入1,001百万円、投資有価証券売却による収入311百万円によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,258百万円のプラス（前期は3,467百万円のマイナス）となった。これは主に、短期借入金の純減少1,856百万円、長期借入による収入4,429百万円、長期借入金返済による支出1,283百万円によるものである。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態、単位等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品もあり、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産・受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

## 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の動向については、景気はアジアや新興国向けの輸出に支えられて成長を維持することが期待されるが、円高、株価低迷、原材料高といったマイナス要因に加え、企業の設備投資にもかげりが見え始めており、先行き不透明な状況が続くものと予想される。また、個人消費についても原油高や原材料高が物価に影響を与えてきており、株式市場の急激な変動などもあって予断を許さない状況が続くものと思われる。

当社グループとしては、経営環境の変化に対応するべく第四次中期経営計画を見直し、平成20年度を起点とする新中期経営計画（HONKI2008三ヵ年計画）を策定した。

基本方針を

ローコスト経営の徹底

コーポレートガバナンスの強化

復配体制の構築

とし、事業全般について情報の共有化、業務の効率化を推し進め、さらなる組織の活性化を図るとともに、発想の転換により現状を変革し、新たなビジネスモデルの構築を目指す。

繊維・アパレル事業

素材部門・・・環境重視の製品開発、機能性加工素材の提案による営業力の強化を推進していく。

ユニフォーム部門・・・開発素材の提案力強化により需要の掘り起こしに努めていく。

衣料部門・・・当社企画商品による提案型営業、海外生産協力工場の選択と集中、新ビジネスモデルの構築などに取り組んでいく。

寝装品部門・・・寝装品を主体として商品開発に取り組み、新規販売チャネル・新規市場の開拓を実施していく。

不動産事業

「サントムーン柿田川」第3期開発計画の推進による競争力の一層の強化に努めていく。

一方、コーポレートガバナンスの強化によってコンプライアンスを徹底し、内部統制システムの整備と充実を図っていく。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものである。

### (1) 特定収益事業の特定地域集中について

当社グループの主力収益事業である不動産事業のショッピングセンター等の商業施設が静岡県駿東郡清水町（三島地区）に集中している。

現在、予想されている東海地震が発生した場合には、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性がある。

### (2) 固定資産の賃貸契約について

当社グループの主力収益事業である不動産事業においては、ショッピングセンター等の商業施設に関して賃貸借契約を締結している。今後、諸般の事情により契約が解除された場合には、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性がある。

### (3) 有利子負債について

当社グループにおいては、売上高に対して有利子負債が高い割合を占めている。今後、市場の金利が上昇した場合には、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 受入技術契約

当社は、ハーディ・エイミス・インターナショナル社との間に紳士服及び婦人服等の製造販売並びに商標権の使用に関する契約（マスターライセンス契約）を締結していたが、平成19年10月に合意解約している。

### (2) 固定資産の賃貸借契約

昭和56年12月に完成・オープンしている三島市郊外のショッピングセンター「サンテラス駿東」に関して、ユニー(株)との間に昭和56年7月「建物賃貸借ならびに建築協力保証金に関する契約書」を締結していたが、平成20年2月に当賃貸借契約を解約している。

平成9年4月に完成・オープン（第1期開発）している三島市郊外のショッピングセンター「サントムーン柿田川」に関して、(株)エンチョーとの間に平成9年4月「土地建物賃貸借契約書」を締結している。なお、平成19年9月に第2期開発の一部が完成したことに伴い、当賃貸借契約について同月から賃貸料及び賃貸面積等を改定している。

## 6【研究開発活動】

該当事項なし。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、予想しえない経済環境の変化等様々な要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではない。

### (1) 重要な会計方針及び会計上の見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成に当たって、経営者による会計方針の選択・適用、決算日における財政状態及び経営成績に影響を与えるような経営者の会計上の見積りを必要とする。

当社は、会計上の見積りについて、過去の実績、現在の状況等を勘案し合理的かつ慎重に判断している。しかしながら、実際の結果は、見積り特有の不確実性のため、これら会計上の見積りと異なる場合がある。また、連結財務諸表の作成に当たり採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているが、特に以下の事項は経営者による会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えている。

#### 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。なお、取引先の財政状態が予測を大幅に超えて悪化し、その支払能力が著しく低下した場合には、追加引当が必要となる可能性がある。

#### 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持等のために特定の顧客及び金融機関に対する株式を所有しており、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を計上している。将来の市況悪化や投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合には、評価損の計上が必要となる可能性がある。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

当期末における総資産の残高は27,641百万円（前期末は24,829百万円）となり、前期末に比べ2,811百万円増加した。主な要因は、「サントムーン柿田川」第2期開発等に伴う有形固定資産の増加3,217百万円である。

#### 負債

当期末における負債の残高は20,925百万円（前期末は17,922百万円）となり、前期末に比べ3,003百万円増加した。主な要因は、短期借入金の減少1,162百万円、「サントムーン柿田川」第2期開発による設備支払手形の増加1,543百万円、長期借入金の増加2,451百万円である。

#### 純資産

当期末における少数株主持分を含めた純資産の残高は6,715百万円（前期末は6,907百万円）となり、前期末に比べ192百万円減少した。主な要因は、当期純損失173百万円及び建物付土地等を売却したことを要因とする土地再評価差額金の取崩額203百万円による利益剰余金の増加30百万円、土地再評価差額金の減少213百万円である。

## (3) 経営成績の分析

## 売上高

当期における売上高は、11,632百万円となり、前年同期比5.1%減627百万円減少した。主な要因は、繊維・アパレル事業の衣料部門における消費低迷や取引先の見直しにより受注数が減少したこと、ブランド部門におけるマスターライセンス契約の合意解約に伴いロイヤリティ収入が減少したことによるものである。

## 売上原価、販売費及び一般管理費

当期における売上原価は、8,963百万円となり、前年同期比3.6%減335百万円減少したが、売上高に対する比率は、前期75.8%から当期77.1%と1.3ポイント悪化した。販売費及び一般管理費は、2,416百万円となり、前年同期比7.4%減193百万円減少した。主な要因は、繊維・アパレル事業における原材料高騰により売上原価率が悪化した一方、経費節減の効果により人件費等が減少したことによるものである。

## 営業利益

当期における営業利益は、252百万円となり、前年同期比28.1%減98百万円減少した。これは、上記のとおり、売上高減少並びに原材料高騰に伴い売上総利益が減少したものの、経費節減により販売費及び一般管理費も減少したことによるものである。この結果、売上高営業利益率は前期2.9%から当期2.2%と0.7ポイント悪化した。

## 営業外損益

当期における営業外収益は、34百万円となり、前年同期比19.2%減8百万円減少した。営業外費用は、316百万円となり、前年同期比8.2%増24百万円増加した。この結果、営業外損益の純額は281百万円のマイナスとなり、前期に比べ32百万円悪化した。主な要因は、投資有価証券の売却等で受取配当金が10百万円減少したこと、借入金の増加等で支払利息が24百万円増加したことによるものである。

## 特別損益

当期における特別利益は203百万円で、主な内容は、三重県鈴鹿市の遊休地売却等による固定資産売却益69百万円、商業施設のテナント撤退による預り保証金清算益123百万円である。特別損失は287百万円で、主な内容は、「サントムーン柿田川」第2期開発に伴う既存設備の除却等による固定資産処分損168百万円、会計方針の変更に伴うたな卸資産評価損34百万円及び過年度役員退職慰労引当金繰入額30百万円、貸倒引当金繰入額41百万円である。

## 税金等調整前当期純損益

当期における税金等調整前当期純損益は、税金等調整前当期純損失112百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益401百万円）となり、前年同期に比べ514百万円悪化した。これは、上記のとおり営業利益が98百万円減少したことに加え、営業外損益が32百万円、特別損益が383百万円それぞれ前期に比べ悪化したことによるものである。

## 当期純損益

当期純損益は、当期純損失173百万円（前年同期は当期純利益197百万円）となり、前年同期に比べ371百万円悪化した。これは、上記のとおり税金等調整前当期純利益が514百万円減少した一方で、税金費用負担が136百万円及び少数株主利益が6百万円、それぞれ減少したことによるものである。

## (4) 資金に係る情報

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期より314百万円減少して447百万円のプラスとなった。主な内容は、減価償却費476百万円、売上債権の増加201百万円、仕入債務の減少476百万円、預り保証金の増加608百万円によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,579百万円のマイナス（前期は2,865百万円のプラス）となった。主な内容は、「サントムーン柿田川」第2期開発等に伴う有形・無形固定資産取得による支出3,148百万円、「サントムーン柿田川」等の一部及びその隣接地並びに三重県鈴鹿市の建物付土地売却等に伴う有形・無形固定資産売却による収入1,001百万円、投資有価証券売却による収入311百万円によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,258百万円のプラス（前期は3,467百万円のマイナス）となった。主な内容は、短期借入金の純減少1,856百万円、長期借入による収入4,429百万円、長期借入金返済による支出1,283百万円によるものである。

これらの各活動に加え、為替相場の変動による現金及び現金同等物に係る換算差額6百万円を増加した結果、現金及び現金同等物の残高は1,753百万円となり、前期に比べ134百万円増加した。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、継続的な事業構造の強化等を目的に設備投資を実施している。当期における設備投資の総額は、4,692百万円である。事業の種類別セグメント別には、繊維・アパレル事業が119百万円、不動産事業が4,571百万円である。

不動産事業については、主に、「サントムーン柿田川」第2期開発として4,542百万円の設備投資を実施している。なお、当期において、財務体質の健全化を図るため、不動産事業の「サントムーン柿田川」等の一部及びその隣接地459百万円、全社の三重県鈴鹿市の遊休地等477百万円を売却している。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

##### (1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	本社	本社機能、事務業務	33,275	-	-	6,404	39,680	13
	繊維・アパレル事業							(2)
	不動産事業							26
サントムーン柿田川等 (静岡県駿東郡清水町)	不動産事業	商業施設等 (注2)	8,323,171	-	8,912,070 (89,250)	193,903	17,429,144	2 (1)
								18 (5)

##### (2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
高田三東スーツ(株)	事務所・工場 (新潟県上越市)	繊維・アパレル事業	縫製加工 (注3)	51,153	24,524	199,551 (5,974)	2,018	277,248	- (121)

##### (3) 在外子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
寧波杉杉大東服装有限公司	事務所・工場 (中国寧波市)	繊維・アパレル事業	縫製加工	304,360	95,258	- (-)	862	400,481	12 (615)
寧波杉京服飾有限公司	事務所・工場 (中国寧波市)	繊維・アパレル事業	縫製加工	32,681	129,994	- (-)	2,223	164,899	- (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいない。

なお、金額には消費税等を含んでいない。

2. サントムーン柿田川等は、すべて提出会社が東大紡エーステート(株)及び(株)エンチャー等へ賃貸している。なお、サントムーン柿田川等の従業員数は、東大紡エーステート(株)に係るものである。
3. 事務所・工場の土地は提出会社から賃借している。
4. 寧波杉京服飾有限公司の業務は、寧波杉杉大東服装有限公司の従業員が兼務している。

6. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都中央区)	全社 (会社統括業務)	統括業務施設 (賃借)	41 (19)	81,077

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
高田三東スーツ㈱	事務所・工場 (新潟県上越市)	繊維・アパレル事業	CAD・CAMシステム (リース)	6,797	12,906

7. 従業員数の( )は、当期末における臨時雇用者数を外書している。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### 重要な改修

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
サントムーン 柿田川等 (静岡県駿東 郡清水町)	不動産事業	商業施設の改修	1,029	29	自己資金及び 借入金	平成20年2月	平成20年4月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,000,000	30,000,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	-
計	30,000,000	30,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和48年9月25日 (注)	-	30,000,000	-	1,500,000	502,765	503,270

(注) 再評価積立金より組入

#### (5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	37	103	26	-	4,924	5,119	-
所有株式数(単元)	-	4,370	596	1,517	1,335	-	21,978	29,796	204,000
所有株式数の割合 (%)	-	14.67	2.00	5.09	4.48	-	73.76	100	-

(注) 1. 自己株式53,343株は、「個人その他」に53単元及び「単元未満株式の状況」に343株を含めて記載している。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が17単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝3-33-1	1,478	4.93
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	610	2.03
(株)デベロッパ-三信	東京都中央区日本橋室町3-4-4	550	1.83
ベアスターズクリアリング (常任代理人 シティバンク 銀行)	ONE METRO TECH CENTER NO RTH BROOKLYN NEW YORK 11 201-3859 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	542	1.81
倉持 真孜	茨城県つくばみらい市	476	1.59
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	456	1.52
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	331	1.10
小泉芳夫	埼玉県川口市	315	1.05
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	271	0.90
三菱UFJ信託銀行(株)(信託口)	東京都千代田区丸の内1-4-5	263	0.88
計	-	5,292	17.64

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は131千株である。なお、それらの内訳は、投資信託設定分129千株、年金信託設定分2千株となっている。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は227千株である。なお、それらの内訳は、投資信託設定分83千株、年金信託設定分144千株となっている。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 105,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,691,000	29,691	-
単元未満株式	普通株式 204,000	-	-
発行済株式総数	30,000,000	-	-
総株主の議決権	-	29,691	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数17個が含まれている。



【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大東紡織(株)	東京都中央区日本橋小舟町 6-6	53,000	-	53,000	0.18
宝繊維工業(株)	静岡県浜松市北区初生町 1255-2	52,000	-	52,000	0.17
計	-	105,000	-	105,000	0.35

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,593	1,105,668
当期間における取得自己株式	605	52,813

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	53,343	-	53,948	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

### 3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつと考え、利益配分については業績の向上に努め、また内部留保にも意を用いて決定することを基本方針としている。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定め、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。なお、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当期の配当については、経営基盤の強化を優先することとし、誠に遺憾ながら無配となった。次期以降については、早期に安定した収益基盤を確立し、復配実現にむけて努力する所存である。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第184期	第185期	第186期	第187期	第188期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	151	175	428	313	238
最低(円)	52	86	127	136	62

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	151	138	113	90	128	104
最低(円)	124	98	89	62	74	78

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長		箕 正澄	昭和24.12.24	昭和47年4月 三井信託銀行(株)(現中央三井信託銀行(株))入社 平成12年6月 同社執行役員日本橋営業第三部長 13年3月 同社執行役員大阪支店長 15年6月 当社顧問 15年6月 専務取締役 18年6月 取締役社長(現任) 19年6月 繊維事業部長	(注)3	22,000
取締役	管理部長	加久間 雄二	昭和23.7.8	昭和42年4月 当社入社 平成18年7月 経理部長 19年6月 取締役(現任) 20年6月 管理部長(現任)	(注)3	15,000
取締役	経営企画部長	菊地 広明	昭和35.1.2	昭和57年4月 (株)北海道拓殖銀行入社 平成10年11月 中央信託銀行(株)(現中央三井信託銀行(株))入社 14年5月 同社千葉支店次長 15年7月 同社人事部付 16年5月 当社管理部付部長 18年7月 当社経営企画部長(現任) 20年6月 取締役(現任)	(注)3	5,000
常勤監査役		小澤 敏文	昭和23.11.7	昭和46年3月 当社入社 平成13年5月 企画部長 16年4月 管理部付部長 18年6月 監査役(現任)	(注)4	22,000
監査役		栗田 英俊	昭和22.5.8	昭和41年4月 三井信託銀行(株)(現中央三井信託銀行(株))入社 平成12年4月 同社日本橋営業第二部長 12年7月 中央三井信用保証(株)入社 13年4月 中央三井ローンビジネス(株)取締役 14年6月 同社代表取締役社長 19年6月 当社監査役(現任)	(注)2	5,000
監査役		徳野 一博	昭和22.2.24	昭和44年4月 三井信託銀行(株)(現中央三井信託銀行(株))入社 平成11年6月 同社監査役 14年6月 同社顧問 14年9月 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)監査役(現任) 20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						69,000

(注)1. 監査役栗田英俊及び徳野一博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値重視の経営という考え方に立ち、企業のコーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題のひとつとしてとらえ、激変する経営環境に対応すべく経営の効率化・意思決定の迅速化・経営監督機能の充実を高めることに努めている。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、3名の監査役がいる。その内2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役である。当社と社外監査役との間に人的、資本的または取引関係その他の利害関係はない。なお、現在当社には社外取締役はいない。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項は、次のとおりである。

#### ・自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものである。

#### ・中間配当

当社は、中間配当について、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

#### ・取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものである。

なお、当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

#### 会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況

取締役会は取締役3名で構成しており、原則として毎月1回開催、また必要に応じて臨時取締役会を開催している。取締役会には監査役も必ず出席し、取締役会規程に則り、グループ会社の経営を含め、業務上の重要事項の決議、報告が行われている。また、グループ会社については個別の会議や報告会を開催している。なお、当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めている。

内部統制システムについては、平成18年5月19日開催の取締役会で内部統制システム整備の基本方針に関して決議し、会社の業務の適正を確保するための体制を整え、社内統制機能の強化を図っている。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は3名で半期毎に策定した監査計画に基づいて実施し、監査結果を社長に報告している。監査役監査は監査役3名で監査役会で策定した監査計画に基づいて取締役の職務遂行を監査している。また、会計監査人である監査法人トーマツとは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時協議・検討の機会を持っている。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務については、監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査を受けている。平成20年3月期の監査業務を執行した公認会計士の氏名は本多潤一氏及び中桐光康氏である。監査業務に係る補助者は、公認会計士、会計士補及びその他計8名である。なお、当社と監査法人、業務を執行した公認会計士及び補助者との間に人的、資本的または取引関係その他の利害関係はない。

(3) リスク管理体制の整備の状況

重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象については、顧問弁護士等に相談し、必要に応じ外部の専門家を起用して法令定款違反行為を未然に防止していく。また、取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役及び取締役会に報告するなどコーポレート・ガバナンス体制を強化している。

情報管理については、情報セキュリティ基本方針及び情報セキュリティ管理規程を制定し、適切かつ確実に保存・管理を行っている。また、大地震等災害発生時には、その損害の極小化を図るため災害対応規程を制定し、組織的かつ計画的に対応している。

(4) 役員報酬等の内容

区分	支給人員	支給額
取締役	3名	22,479千円
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	14,916 (6,540)
合計	6	37,395

- (注) 1. 当期末日における取締役は3名、監査役は3名である。
2. 取締役の報酬限度額は、昭和57年7月29日開催の第162回定時株主総会において月額6,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されている。
3. 監査役の報酬限度額は、平成5年6月29日開催の第173回定時株主総会において月額3,000千円以内と決議されている。
4. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与(賞与を含む。)5,479千円を支給している。
5. 上記のほか、平成19年6月26日開催の第187回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役及び監査役に対し支給した当事業年度に係る報酬は、取締役1,559千円、監査役1,020千円、当該定時株主総会決議に基づき支給した退職慰労金は、取締役4,500千円、監査役3,400千円である。
6. 上記のほか、当期に属する役員退職慰労引当金繰入額として、取締役6,375千円、監査役2,837千円(うち社外監査役1,487千円)を計上している。

(5) 監査報酬等の内容

当期の当社の監査法人トーマツに対する監査報酬等は、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬18,000千円、それ以外の財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務に基づく報酬3,950千円である。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	3	2,300,578		1,993,728	
2.受取手形及び売掛金	6	2,772,589		2,969,682	
3.有価証券	3	-		740,625	
4.たな卸資産		1,613,208		1,253,232	
5.繰延税金資産		143,065		135,635	
6.その他		118,883		455,601	
貸倒引当金		16,781		25,788	
流動資産合計		6,931,544	27.9	7,522,718	27.2
固定資産					
1.有形固定資産	1.3				
(1)建物及び構築物		4,609,598		8,984,892	
(2)機械装置及び運搬具		266,468		268,160	
(3)土地	4	10,303,083		9,466,933	
(4)建設仮勘定		543,458		-	
(5)その他		29,452		250,072	
有形固定資産合計		15,752,061	63.4	18,970,058	68.6
2.無形固定資産		164,916	0.7	113,229	0.4
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	2.3	1,479,544		388,288	
(2)長期貸付金		14,667		14,027	
(3)破産更生債権等		807,642		814,389	
(4)その他		206,897		353,422	
貸倒引当金		527,561		534,848	
投資その他の資産合計		1,981,188	8.0	1,035,279	3.8
固定資産合計		17,898,166	72.1	20,118,567	72.8
資産合計		24,829,711	100.0	27,641,286	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3.6	2,442,858		1,968,100	
2. 短期借入金	3	4,128,296		2,965,826	
3. 未払法人税等		18,990		16,277	
4. 設備支払手形		-		1,897,875	
5. 返品調整引当金		184,838		203,415	
6. 賞与引当金		31,150		29,464	
7. その他	3	1,144,048		789,131	
流動負債合計		7,950,181	32.0	7,870,089	28.5
固定負債					
1. 長期借入金	3	4,025,748		6,477,710	
2. 預り保証金	3	2,725,173		3,399,034	
3. 繰延税金負債		4,595		146,041	
4. 再評価に係る繰延税金 負債	4	3,072,512		2,941,904	
5. 退職給付引当金		144,015		56,208	
6. 役員退職慰労引当金		-		34,950	
固定負債合計		9,972,045	40.2	13,055,849	47.2
負債合計		17,922,226	72.2	20,925,939	75.7
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		1,500,000	6.0	1,500,000	5.4
2. 資本剰余金		503,375	2.0	503,375	1.8
3. 利益剰余金		204,460	0.8	174,308	0.6
4. 自己株式		4,991	0.0	6,096	0.0
株主資本合計		1,793,923	7.2	1,822,970	6.6
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		59,522	0.3	35,845	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		293	0.0	2,184	0.0
3. 土地再評価差額金	4	4,477,770	18.0	4,264,422	15.5
4. 為替換算調整勘定		48,953	0.2	59,043	0.2
評価・換算差額等合計		4,586,541	18.5	4,357,126	15.8
少数株主持分		527,019	2.1	535,250	1.9
純資産合計		6,907,484	27.8	6,715,347	24.3
負債純資産合計		24,829,711	100.0	27,641,286	100.0



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1		12,259,441	100.0		11,632,021	100.0	
売上原価			9,298,716	75.8		8,963,330	77.1	
売上総利益			2,960,724	24.2		2,668,691	22.9	
販売費及び一般管理費			2,609,531	21.3		2,416,080	20.7	
営業利益			351,192	2.9		252,611	2.2	
営業外収益								
1.受取利息			12,063			10,515		
2.受取配当金			15,754			5,099		
3.その他			15,412	43,230	0.3	19,313	34,927	0.3
営業外費用								
1.支払利息		253,599			278,163			
2.その他		39,098	292,697	2.4	38,639	316,802	2.8	
経常利益又は経常損失 ( )			101,725	0.8		29,263	0.3	
特別利益								
1.固定資産売却益	2	497,586			69,252			
2.預り保証金清算益		-			123,204			
3.投資有価証券売却益		387			5,552			
4.その他	3	35,998	533,972	4.4	5,597	203,608	1.8	
特別損失								
1.固定資産処分損	4	17,800			168,683			
2.たな卸資産評価損		-			34,811			
3.土壤改良費		27,408			-			
4.貸倒引当金繰入額		29,827			41,440			
5.本社移転費用	5	40,034			-			
6.特別割増退職金		70,891			5,603			
7.役員退職慰労金		32,550			-			
8.過年度役員退職慰労引 当金繰入額		-			30,637			
9.その他	6	15,698	234,212	1.9	5,831	287,007	2.5	
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失( )			401,486	3.3		112,662	1.0	
法人税、住民税及び事業 税		20,426			14,551			
法人税等調整額		157,173	177,600	1.5	26,853	41,405	0.4	
少数株主利益			26,403	0.2		19,766	0.1	
当期純利益又は当期純 損失( )			197,482	1.6		173,834	1.5	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,500,000	503,351	451,000	4,140	1,548,211
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			197,482		197,482
自己株式の取得				889	889
自己株式の処分		23		38	62
土地再評価差額金取崩額			49,057		49,057
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	23	246,539	850	245,712
平成19年3月31日 残高（千円）	1,500,000	503,375	204,460	4,991	1,793,923

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	70,722	-	4,526,827	29,044	4,626,595	504,880	6,679,686
連結会計年度中の変動額							
当期純利益							197,482
自己株式の取得							889
自己株式の処分							62
土地再評価差額金取崩額							49,057
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	11,199	293	49,057	19,909	40,053	22,139	17,914
連結会計年度中の変動額合計（千円）	11,199	293	49,057	19,909	40,053	22,139	227,798
平成19年3月31日 残高（千円）	59,522	293	4,477,770	48,953	4,586,541	527,019	6,907,484

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,500,000	503,375	204,460	4,991	1,793,923
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			173,834		173,834
自己株式の取得				1,105	1,105
土地再評価差額金取崩額			203,986		203,986
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	30,152	1,105	29,046
平成20年3月31日 残高（千円）	1,500,000	503,375	174,308	6,096	1,822,970

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	59,522	293	4,477,770	48,953	4,586,541	527,019	6,907,484
連結会計年度中の変動額							
当期純損失							173,834
自己株式の取得							1,105

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
土地再評価差額金取崩額							203,986
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	23,677	2,478	213,348	10,089	229,414	8,230	221,184
連結会計年度中の変動額合計（千円）	23,677	2,478	213,348	10,089	229,414	8,230	192,137
平成20年3月31日 残高（千円）	35,845	2,184	4,264,422	59,043	4,357,126	535,250	6,715,347

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )		401,486	112,662
2. 減価償却費		404,276	476,118
3. 貸倒引当金増減額(減少: )		216,337	16,292
4. 返品調整引当金増減額(減少: )		59,709	18,576
5. 賞与引当金増減額(減少: )		9,736	1,685
6. 退職給付引当金増減額(減少: )		810	87,807
7. 役員退職慰労引当金増減額(減少: )		-	34,950
8. 受取利息及び受取配当金		27,818	15,614
9. 支払利息		253,599	278,163
10. 固定資産売却益		497,586	69,252
11. 固定資産処分損		17,800	168,683
12. 投資有価証券売却益		387	5,552
13. 売上債権増減額(増加: )		238,479	201,456
14. たな卸資産増減額(増加: )		55,640	361,397
15. 仕入債務増減額(減少: )		246,074	476,326
16. 預り保証金増減額(減少: )		-	608,052
17. その他資産増減額(増加: )		368,185	325,362
18. その他負債増減額(減少: )		182,054	44,018
小計		1,000,860	710,531
19. 利息及び配当金の受取額		28,663	16,377
20. 利息の支払額		243,957	262,790
21. 法人税等の支払額		23,569	16,126
営業活動によるキャッシュ・フロー		761,996	447,991

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
1.有形・無形固定資産 取得による支出		179,025	3,148,160
2.有形・無形固定資産 処分による支出		204,857	37,230
3.有形・無形固定資産 売却による収入		3,084,909	1,001,762
4.投資有価証券取得に よる支出		1,357	1,388
5.投資有価証券売却に よる収入		770	311,052
6.投資有価証券償還に よる収入		400,000	-
7.長期貸付金回収によ る収入		240	640
8.その他		235,363	294,161
投資活動によるキャッ シュ・フロー		2,865,316	1,579,162
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
1.短期借入金純増減額 (減少: )		4,582,646	1,856,025
2.長期借入による収入		2,202,500	4,429,000
3.長期借入金返済によ る支出		1,068,025	1,283,481
4.自己株式純増減額 (増加: )		826	1,105
5.配当金の支払額		6	-
6.少数株主への配当金 の支払額		18,487	29,775
財務活動によるキャッ シュ・フロー		3,467,493	1,258,611
現金及び現金同等物に係 る換算差額		19,922	6,709
現金及び現金同等物の増 減額(減少: )		179,742	134,150
現金及び現金同等物の期 首残高		1,439,835	1,619,578
現金及び現金同等物の期 末残高		1,619,578	1,753,728

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社名 高田三東スーツ(株) 大東紡寝装(株) (株)キノエネ 大東紡エステート(株) (株)ロッキングガムペンタ 新潟大東紡(株) 寧波杉杉大東服装有限公司 寧波杉京服飾有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 ハーディ・エイミス・インターナショナル (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 同左</p> <p>(2)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はない。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社 ハーディ・エイミス・インターナショナル 関連会社 宝繊維工業(株) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社はない。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社の名称等 関連会社 宝繊維工業(株) 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、寧波杉杉大東服装有限公司及び寧波杉京服飾有限公司の決算日は12月31日、(株)キノエネ、大東紡エステート(株)及び(株)ロッキングガムペンタの決算日は1月31日である。 連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。なお、これらいずれの連結子会社についても各決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純損失は34,811千円増加している。</p> <p>また、この変更は受入準備が整った当下半期になされたために、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになっている。</p> <p>従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純損失が26,660千円少なく計上されている。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社の営業用賃貸資産及び同関連資産（一部定率法）、国内連結子会社のうち1社並びに在外連結子会社は定額法、その他は定率法によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、全て定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 6～15年</p>	<p>有形固定資産</p> <p>当社の営業用賃貸資産及び同関連資産（一部定率法）、国内連結子会社のうち1社並びに在外連結子会社は定額法、その他は定率法によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、全て定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 6～15年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより、営業利益は13,945千円減少、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ13,945千円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 返品調整引当金</p> <p>決算期末日以降予想される返品に備えるため、最終的な返品を見積りその必要額を計上している。</p> <p>(ハ) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法によっている。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 返品調整引当金</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>(ホ)</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としていたが、当連結会計年度から「役員退職慰労金内規」に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分するためのものである。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比較し、営業利益は12,212千円減少、経常損失は12,212千円及び税金等調整前当期純損失は34,950千円、それぞれ増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="472 488 908 651"> <thead> <tr> <th data-bbox="472 488 687 544">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="687 488 908 544">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="472 544 687 600">金利スワップ 為替予約</td> <td data-bbox="687 544 908 600">長期借入金 外貨建債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ) ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っている。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ 為替予約	長期借入金 外貨建債務	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ 為替予約	長期借入金 外貨建債務					

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,380,171千円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「特別割増退職金」は、前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「特別割増退職金」は5,924千円である。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度まで区分掲記していた「建設仮勘定」(当連結会計年度末の残高は29,100千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することにした。</li> <li>「設備支払手形」は、前連結会計年度末は、流動負債の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度末において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記した。</li> </ol> <p>なお、前連結会計年度末における「設備支払手形」は353,992千円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「預り保証金増減額(減少: )」は、前連結会計年度は、「その他負債増減額(減少: )」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他負債増減額(減少: )」に含まれている「預り保証金増減額(減少: )」の金額は 3,155千円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,867,418千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,723,736千円
2 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 38,860千円	2 関連会社に対する資産は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 36,656千円
3 担保資産 現金及び預金(預金) 681,000千円 建物及び構築物 4,169,143千円 土地 10,268,749千円 投資有価証券 940,251千円 <hr/> 計 16,059,143千円  担保対応債務 短期借入金 3,961,132千円 流動負債のその他(1年内返還予定預り保証金) 145,500千円 長期借入金 3,943,236千円 預り保証金 1,604,500千円 <hr/> 計 9,654,369千円	3 担保資産 現金及び預金(預金) 240,000千円 有価証券 740,625千円 建物及び構築物 8,510,943千円 土地 9,443,553千円 投資有価証券 186,436千円 <hr/> 計 19,121,559千円  担保対応債務 支払手形及び買掛金 159,561千円 短期借入金 2,820,538千円 流動負債のその他(1年内返還予定預り保証金) 84,268千円 長期借入金 6,410,254千円 預り保証金 1,577,733千円 <hr/> 計 11,052,356千円
4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出している。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,993,474千円	4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出している。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,879,273千円
5 受取手形割引高 297,455千円	5 受取手形割引高 87,429千円
6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形 7,001千円 支払手形 102,875千円	6

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">880,646千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,392千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">24,637千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">305,766千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,109千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">375,697千円</td> </tr> <tr> <td>建物付土地</td> <td style="text-align: right;">121,834千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">54千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">497,586千円</td> </tr> </table> <p>3 特別利益のその他の主な内訳は、連結子会社寧波杉杉大東服装有限公司における工場移転補償金収入35,998千円である。</p> <p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,107千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,842千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,984千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">4,866千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,800千円</td> </tr> </table> <p>5 本社移転費用は、当社の本社移転に伴う原状回復費用等である。</p> <p>6 特別損失のその他の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">7,347千円</td> </tr> </table>	給料	880,646千円	賞与引当金繰入額	28,392千円	退職給付費用	24,637千円	業務委託費	305,766千円	貸倒引当金繰入額	5,109千円	土地	375,697千円	建物付土地	121,834千円	機械装置	54千円	計	497,586千円	建物及び構築物	4,107千円	機械装置及び運搬具	6,842千円	工具、器具及び備品	1,984千円	撤去費用等	4,866千円	計	17,800千円	投資有価証券評価損	7,347千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">796,798千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,342千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,457千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,212千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,580千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,991千円</td> </tr> <tr> <td>建物付土地</td> <td style="text-align: right;">47,962千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: right;">13,299千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,252千円</td> </tr> </table> <p>3 特別利益のその他の主な内訳は、連結子会社(株)ロッキンガムペンタにおける損害賠償金収入3,532千円である。</p> <p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物付土地</td> <td style="text-align: right;">40,033千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">126,311千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">709千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">156千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">1,471千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,683千円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 特別損失のその他の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">5,717千円</td> </tr> </table>	給料	796,798千円	賞与引当金繰入額	26,342千円	退職給付費用	27,457千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,212千円	貸倒引当金繰入額	10,580千円	土地	7,991千円	建物付土地	47,962千円	機械装置等	13,299千円	計	69,252千円	建物付土地	40,033千円	建物及び構築物	126,311千円	機械装置及び運搬具	709千円	工具、器具及び備品	156千円	撤去費用等	1,471千円	計	168,683千円	投資有価証券売却損	5,717千円
給料	880,646千円																																																														
賞与引当金繰入額	28,392千円																																																														
退職給付費用	24,637千円																																																														
業務委託費	305,766千円																																																														
貸倒引当金繰入額	5,109千円																																																														
土地	375,697千円																																																														
建物付土地	121,834千円																																																														
機械装置	54千円																																																														
計	497,586千円																																																														
建物及び構築物	4,107千円																																																														
機械装置及び運搬具	6,842千円																																																														
工具、器具及び備品	1,984千円																																																														
撤去費用等	4,866千円																																																														
計	17,800千円																																																														
投資有価証券評価損	7,347千円																																																														
給料	796,798千円																																																														
賞与引当金繰入額	26,342千円																																																														
退職給付費用	27,457千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	12,212千円																																																														
貸倒引当金繰入額	10,580千円																																																														
土地	7,991千円																																																														
建物付土地	47,962千円																																																														
機械装置等	13,299千円																																																														
計	69,252千円																																																														
建物付土地	40,033千円																																																														
建物及び構築物	126,311千円																																																														
機械装置及び運搬具	709千円																																																														
工具、器具及び備品	156千円																																																														
撤去費用等	1,471千円																																																														
計	168,683千円																																																														
投資有価証券売却損	5,717千円																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,000,000	-	-	30,000,000
合計	30,000,000	-	-	30,000,000
自己株式				
普通株式(注)1, 2	40,209	4,891	350	44,750
合計	40,209	4,891	350	44,750

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,891株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少350株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項なし。

3. 配当に関する事項  
該当事項なし。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,000,000	-	-	30,000,000
合計	30,000,000	-	-	30,000,000
自己株式				
普通株式(注)	44,750	8,593	-	53,343
合計	44,750	8,593	-	53,343

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,593株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項なし。

3. 配当に関する事項  
該当事項なし。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,300,578千円	現金及び預金勘定 1,993,728千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 681,000千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 240,000千円
現金及び現金同等物 1,619,578千円	現金及び現金同等物 1,753,728千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																				
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>86,804</td> <td>55,094</td> <td>-</td> <td>31,709</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>20,772</td> <td>8,073</td> <td>-</td> <td>12,699</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107,577</td> <td>63,167</td> <td>-</td> <td>44,409</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	86,804	55,094	-	31,709	その他(有形固定資産)	20,772	8,073	-	12,699	合計	107,577	63,167	-	44,409	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>53,446</td> <td>33,013</td> <td>20,433</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>20,730</td> <td>8,405</td> <td>12,324</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,177</td> <td>41,419</td> <td>32,758</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	53,446	33,013	20,433	その他(有形固定資産)	20,730	8,405	12,324	合計	74,177	41,419	32,758
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																	
機械装置及び運搬具	86,804	55,094	-	31,709																																	
その他(有形固定資産)	20,772	8,073	-	12,699																																	
合計	107,577	63,167	-	44,409																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置及び運搬具	53,446	33,013	20,433																																		
その他(有形固定資産)	20,730	8,405	12,324																																		
合計	74,177	41,419	32,758																																		
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,796千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,409千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,064千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1,352千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,711千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年内	15,612千円	1年超	28,796千円	合計	44,409千円	支払リース料	23,064千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,352千円	減価償却費相当額	21,711千円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,286千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,472千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,758千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,820千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,820千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>	1年内	13,286千円	1年超	19,472千円	合計	32,758千円	支払リース料	15,820千円	リース資産減損勘定の取崩額	-千円	減価償却費相当額	15,820千円												
1年内	15,612千円																																				
1年超	28,796千円																																				
合計	44,409千円																																				
支払リース料	23,064千円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	1,352千円																																				
減価償却費相当額	21,711千円																																				
1年内	13,286千円																																				
1年超	19,472千円																																				
合計	32,758千円																																				
支払リース料	15,820千円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	-千円																																				
減価償却費相当額	15,820千円																																				

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-	9,822	9,858	35
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	751,210	747,518	3,692	740,625	740,296	329
合計		751,210	747,518	3,692	750,447	750,154	293

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	181,778	282,441	100,663	176,610	238,778	62,167
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,455	4,157	297	6,874	5,147	1,726
合計		186,234	286,599	100,365	183,485	243,926	60,441

(注) 当連結会計年度において、113千円の減損処理を行っている。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
770	387	-	308,664	5,338	5,717

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	402,873	97,883

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券 国債・地方債等	-	751,210	-	-	740,625	9,822	-	-



(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 為替予約取引は、外貨建債権債務の為替リスクのヘッジのために行っている。金利スワップ取引は、借入金の金利リスクのヘッジのために行っており、金融動向に応じて借入金のうち変動金利のものを固定化するために行っている。なお、いずれの取引とも、投機目的及び短期的な売買損益を得る目的の取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は、資金担当部門が決裁担当役員の承認を得て行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)において、デリバティブ取引を利用しているが、すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項なし。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	342,910	230,241
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	342,910	230,241
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	198,894	174,033
(5) 退職給付引当金(千円)(3)+(4)	144,015	56,208

(注) 退職給付債務の算定は簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用(千円)	123,702	61,234
(1) 勤務費用(千円)	27,949	30,769
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	24,861	24,861
(3) 特別割増退職金(千円)	70,891	5,603

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当連結会計年度においてストック・オプションを付与等していないため、該当事項なし。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当連結会計年度においてストック・オプションを付与等していないため、該当事項なし。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,596</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">33,516</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">32,669</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">29,191</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">98,633</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,387</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209,994</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">66,406</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">143,587</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">522</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">143,065</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22,279</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">57,025</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">63,901</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">44,015</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">324,868</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,294</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515,385</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">271,750</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">243,635</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">207,388</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">40,842</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248,230</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,595</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,072,512</td></tr> </table>	賞与引当金	12,596	返品調整引当金	33,516	たな卸資産評価損	32,669	未払費用	29,191	繰越欠損金	98,633	その他	3,387	繰延税金資産小計	209,994	評価性引当額	66,406	繰延税金資産合計	143,587	貸倒引当金	320	繰延ヘッジ損益	201	繰延税金負債合計	522	繰延税金資産の純額	143,065	貸倒引当金	22,279	退職給付引当金	57,025	減損損失	63,901	投資有価証券評価損	44,015	繰越欠損金	324,868	その他	3,294	繰延税金資産小計	515,385	評価性引当額	271,750	繰延税金資産合計	243,635	貸倒引当金	207,388	その他有価証券評価差額金	40,842	繰延税金負債合計	248,230	繰延税金負債の純額	4,595	土地再評価差額金	3,072,512	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">53,494</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">27,612</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,887</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">114,426</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,588</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,009</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">76,774</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">136,234</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">599</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">599</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">135,635</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">25,802</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">17,082</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,279</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">22,400</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">14,235</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">236,633</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,433</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">326,398</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,034</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">128,480</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,595</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,076</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">146,041</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,941,904</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	53,494	返品調整引当金	27,612	賞与引当金	11,887	繰越欠損金	114,426	その他	5,588	繰延税金資産小計	213,009	評価性引当額	76,774	繰延税金資産合計	136,234	貸倒引当金	599	繰延税金負債合計	599	繰延税金資産の純額	135,635	投資有価証券評価損	25,802	減損損失	17,082	貸倒引当金	17,279	退職給付引当金	22,400	役員退職慰労引当金	14,235	繰越欠損金	236,633	その他	0	繰延税金資産小計	333,433	評価性引当額	326,398	繰延税金資産合計	7,034	貸倒引当金	128,480	その他有価証券評価差額金	24,595	繰延税金負債合計	153,076	繰延税金負債の純額	146,041	土地再評価差額金	2,941,904
賞与引当金	12,596																																																																																																										
返品調整引当金	33,516																																																																																																										
たな卸資産評価損	32,669																																																																																																										
未払費用	29,191																																																																																																										
繰越欠損金	98,633																																																																																																										
その他	3,387																																																																																																										
繰延税金資産小計	209,994																																																																																																										
評価性引当額	66,406																																																																																																										
繰延税金資産合計	143,587																																																																																																										
貸倒引当金	320																																																																																																										
繰延ヘッジ損益	201																																																																																																										
繰延税金負債合計	522																																																																																																										
繰延税金資産の純額	143,065																																																																																																										
貸倒引当金	22,279																																																																																																										
退職給付引当金	57,025																																																																																																										
減損損失	63,901																																																																																																										
投資有価証券評価損	44,015																																																																																																										
繰越欠損金	324,868																																																																																																										
その他	3,294																																																																																																										
繰延税金資産小計	515,385																																																																																																										
評価性引当額	271,750																																																																																																										
繰延税金資産合計	243,635																																																																																																										
貸倒引当金	207,388																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	40,842																																																																																																										
繰延税金負債合計	248,230																																																																																																										
繰延税金負債の純額	4,595																																																																																																										
土地再評価差額金	3,072,512																																																																																																										
たな卸資産評価損	53,494																																																																																																										
返品調整引当金	27,612																																																																																																										
賞与引当金	11,887																																																																																																										
繰越欠損金	114,426																																																																																																										
その他	5,588																																																																																																										
繰延税金資産小計	213,009																																																																																																										
評価性引当額	76,774																																																																																																										
繰延税金資産合計	136,234																																																																																																										
貸倒引当金	599																																																																																																										
繰延税金負債合計	599																																																																																																										
繰延税金資産の純額	135,635																																																																																																										
投資有価証券評価損	25,802																																																																																																										
減損損失	17,082																																																																																																										
貸倒引当金	17,279																																																																																																										
退職給付引当金	22,400																																																																																																										
役員退職慰労引当金	14,235																																																																																																										
繰越欠損金	236,633																																																																																																										
その他	0																																																																																																										
繰延税金資産小計	333,433																																																																																																										
評価性引当額	326,398																																																																																																										
繰延税金資産合計	7,034																																																																																																										
貸倒引当金	128,480																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	24,595																																																																																																										
繰延税金負債合計	153,076																																																																																																										
繰延税金負債の純額	146,041																																																																																																										
土地再評価差額金	2,941,904																																																																																																										

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.0	2.0
住民税均等割額	住民税均等割額
1.5	5.0
繰延税金資産に係る評価性引当て	繰延税金資産に係る評価性引当て
3.6	75.0
未実現利益の実現	未実現利益の実現
0.2	0.2
連結子会社適用税率差異	連結子会社適用税率差異
4.3	15.2
在外連結子会社配当金	在外連結子会社配当金
2.4	7.5
その他	繰越欠損金の消滅
0.4	4.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
44.3	0.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	36.8

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	繊維・アパレル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
1. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,788,170	1,471,270	12,259,441	-	12,259,441
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	83	10,718	10,802	(10,802)	-
計	10,788,254	1,481,989	12,270,243	(10,802)	12,259,441
2. 営業費用	10,692,365	820,571	11,512,937	395,311	11,908,248
3. 営業利益	95,888	661,417	757,306	(406,113)	351,192
・資産、減価償却費及び資本的支出					
1. 資産	6,850,529	14,335,936	21,186,465	3,643,245	24,829,711
2. 減価償却費	164,248	223,661	387,910	16,366	404,276
3. 資本的支出	7,455	477,646	485,101	47,916	533,018

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業の種類類似性並びに製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業区分の主要品目

事業区分	区分	主要品目
繊維・アパレル事業	素材部門	糸、織物
	ユニフォーム部門	ユニフォーム用素材、制服
	衣料部門	紳士服、婦人服
	ブランド部門	ブランド賃貸等
	寝装品部門	ふとん、毛布、シーツ
不動産事業		不動産賃貸、商業施設の運営・管理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、406,113千円であり、すべて連結財務諸表提出会社の経営企画部及び経理部に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,814,612千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	繊維・アパレル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
1. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,936,033	1,695,988	11,632,021	-	11,632,021
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	152	9,435	9,588	(9,588)	-

	繊維・アパレル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
計	9,936,185	1,705,424	11,641,609	(9,588)	11,632,021
2. 営業費用	9,959,842	1,021,707	10,981,550	397,859	11,379,410
3. 営業利益又は営業損失( )	23,657	683,716	660,059	(407,447)	252,611
・資産、減価償却費及び資本的支出					
1. 資産	6,268,042	18,278,810	24,546,852	3,094,434	27,641,286
2. 減価償却費	135,804	330,273	466,077	10,041	476,118
3. 資本的支出	119,908	4,571,435	4,691,344	698	4,692,042

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業の種類の種類類似性及び製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業区分の主要品目

事業区分	区分	主要品目
繊維・アパレル事業	素材部門	糸、織物
	ユニフォーム部門	ユニフォーム用素材、制服
	衣料部門	紳士服、婦人服
	ブランド部門	ブランド賃貸等
	寝装品部門	ふとん、毛布、シーツ
不動産事業		不動産賃貸、商業施設の運営・管理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、407,447千円であり、すべて連結財務諸表提出会社の経営企画部及び経理部に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,095,177千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

5. 会計方針の変更

（たな卸資産の評価）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(八)に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「繊維・アパレル事業」の資産が34,811千円減少している。

（有形固定資産の減価償却の方法）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「繊維・アパレル事業」で803千円、「不動産事業」で13,142千円増加し、資産はそれぞれ同額減少している。営業費用は「繊維・アパレル事業」で803千円、「不動産事業」で13,142千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

(役員退職慰労引当金の計上)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(ホ)に記載のとおり、当連結会計年度から「役員退職慰労金内規」に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「消去又は全社」の営業費用は12,212千円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項なし。

(開示対象特別目的会社関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	213円00銭	1株当たり純資産額	206円37銭
1株当たり当期純利益金額	6円59銭	1株当たり当期純損失金額	5円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	197,482	173,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	197,482	173,834
期中平均株式数(株)	29,957,617	29,950,956

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,938,857	1,082,831	2.730	-
1年以内に返済予定の長期借入金(注)2	1,189,438	1,882,994	2.956	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,025,748	6,477,710	3.452	平成21年~29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債				
1年以内に返還予定の預り保証金(注)3	148,816	37,903	2.000	-
預り保証金(1年超)(注)4	1,316,132	198,060	2.000	平成21年~29年
合計	9,618,993	9,679,502	-	-

(注)1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 「1年以内に返済予定の長期借入金」は連結貸借対照表の「短期借入金」に含めて表示している。

3. 「1年以内に返還予定の預り保証金」は連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示している。

4. 上記以外に無利子の預り保証金(1年超)が前期末は1,409,041千円、当期末は3,200,973千円ある。

5. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済及び返還予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済及び返還予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,673,283	925,862	579,107	406,146
その他の有利子負債	37,903	37,903	37,903	16,869

(2)【その他】

該当事項なし。



2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1	1,659,299		1,423,612		
2.受取手形	3.6	182,449		367,960		
3.売掛金	3	2,073,666		1,818,549		
4.有価証券	1	-		740,625		
5.商品		699,785		585,367		
6.前払費用		13,061		19,317		
7.繰延税金資産		142,955		135,846		
8.その他		119,903		409,160		
貸倒引当金		7,860		16,090		
流動資産合計		4,883,260	20.7	5,484,350	21.2	
固定資産						
1.有形固定資産	1					
(1)建物		6,920,963		10,942,059		
減価償却累計額		2,923,426	3,997,537	2,762,227	8,179,832	
(2)構築物		762,571		852,278		
減価償却累計額		600,879	161,692	542,971	309,306	
(3)機械及び装置		150,777		150,777		
減価償却累計額		136,868	13,909	138,731	12,046	
(4)車両運搬具		6,078		6,078		
減価償却累計額		5,282	795	5,536	541	
(5)工具、器具及び備品		81,592		288,623		
減価償却累計額		70,814	10,778	87,162	201,461	
(6)土地	2		10,246,428		9,410,278	
(7)建設仮勘定			543,430		29,100	
有形固定資産合計			14,974,572	63.5	18,142,566	70.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 商標権		15,723		10,783	
(2) 商標利用権		48,723		-	
(3) ソフトウェア		207		70	
(4) その他		1,754		4,957	
無形固定資産合計		66,409	0.3	15,811	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	1,365,378		299,302	
(2) 関係会社株式		148,920		146,716	
(3) 出資金		487		487	
(4) 関係会社出資金		399,014		399,014	
(5) 長期貸付金		12,763		12,123	
(6) 関係会社長期貸付金		1,426,000		1,526,500	
(7) 破産更生債権等		749,985		761,656	
(8) 長期前払費用		2,766		150,883	
(9) 繰延税金資産		387,991		-	
(10) その他		163,449		165,354	
貸倒引当金		986,851		1,201,096	
投資その他の資産合計		3,669,905	15.5	2,260,943	8.7
固定資産合計		18,710,886	79.3	20,419,322	78.8
資産合計		23,594,147	100.0	25,903,672	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1. 支払手形	1.6	820,245		697,880	
2. 買掛金	1	1,086,457		911,821	
3. 短期借入金	1	2,724,400		899,600	
4. 1年内返済予定長期借入金	1	1,102,700		1,826,200	
5. 未払金		94,061		63,656	
6. 未払費用		155,232		49,480	
7. 未払法人税等		8,769		7,738	
8. 前受金		69,362		29,815	
9. 預り金	1	191,919		130,907	
10. 設備支払手形		353,992		1,897,875	
11. 賞与引当金		25,774		23,271	
12. その他		26,179		23,254	
<b>流動負債合計</b>		<b>6,659,094</b>	<b>28.2</b>	<b>6,561,501</b>	<b>25.3</b>
<b>固定負債</b>					
1. 長期借入金	1	3,870,300		6,371,100	
2. 預り保証金	1.3	2,693,682		3,356,750	
3. 繰延税金負債		-		7,142	
4. 再評価に係る繰延税金負債	2	3,072,512		2,941,904	
5. 退職給付引当金		131,851		43,449	
6. 役員退職慰労引当金		-		31,950	
7. 債務保証損失引当金		80,134		-	
8. 関係会社支援損失引当金		-		82,134	
<b>固定負債合計</b>		<b>9,848,481</b>	<b>41.8</b>	<b>12,834,429</b>	<b>49.6</b>
<b>負債合計</b>		<b>16,507,575</b>	<b>70.0</b>	<b>19,395,931</b>	<b>74.9</b>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			1,500,000	6.3	1,500,000
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		503,270			503,270
(2) その他資本剰余金		104			104
資本剰余金合計			503,375	2.1	503,375
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		375,000			375,000
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		205,234			147,436
利益剰余金合計			580,234	2.5	227,563
4. 自己株式			4,991	0.0	6,096
株主資本合計			2,578,618	10.9	2,224,841
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金			29,888	0.1	20,660
2. 繰延ヘッジ損益			293	0.0	2,184
3. 土地再評価差額金	2		4,477,770	19.0	4,264,422
評価・換算差額等合計			4,507,953	19.1	4,282,898
純資産合計			7,086,572	30.0	6,507,740
負債純資産合計			23,594,147	100.0	25,903,672

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 売上高		7,288,014			6,939,507		
2. 営業賃貸・役務収入		1,277,743	8,565,758	100.0	1,207,176	8,146,683	100.0
売上原価							
1. 期首商品たな卸高		712,755			699,785		
2. 当期商品仕入高		6,617,777			6,181,218		
合計		7,330,532			6,881,004		
3. 他勘定振替高	2	4,070			37,374		
4. 期末商品たな卸高		699,785			585,367		
5. 営業賃貸・役務原価		462,454	7,089,131	82.8	534,149	6,792,412	83.4
売上総利益			1,476,626	17.2		1,354,271	16.6
販売費及び一般管理費	3		1,192,616	13.9		1,084,456	13.3
営業利益			284,010	3.3		269,814	3.3
営業外収益							
1. 受取利息	1	19,457			12,234		
2. 受取配当金	1	39,065			24,983		
3. その他		7,934	66,456	0.8	10,452	47,670	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		239,187			264,047		
2. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		24,594			24,594		
3. その他		3,500	267,282	3.1	3,223	291,865	3.6
経常利益			83,185	1.0		25,620	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	497,531			55,953		
2. 預り保証金清算益		-			123,204		
3. 投資有価証券売却益		387			5,338		
4. 債務保証損失引当金戻 入益		-			80,134		
5. その他	5	-	497,919	5.8	213	264,845	3.3
特別損失							
1. 固定資産処分損	6	10,814			167,298		
2. たな卸資産評価損		-			34,811		
3. 土壌改良費		27,408			-		
4. 関係会社株式評価損		7,000			-		
5. 貸倒引当金繰入額		103,740			247,266		
6. 債務保証損失引当金繰 入額		41,223			-		
7. 関係会社支援損失引当 金繰入額		-			82,134		
8. 本社移転費用	7	40,034			-		
9. 特別割増退職金		67,449			5,603		
10. 役員退職慰労金		29,550			-		
11. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		-			30,637		
12. その他	8	7,347	334,569	3.9	5,831	573,582	7.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ( )			246,534	2.9		283,117	3.5
法人税、住民税及び事業 税		3,217			3,235		
法人税等調整額		102,060	105,277	1.2	270,305	273,540	3.3
当期純利益又は当期純 損失( )			141,257	1.7		556,657	6.8

営業賃貸・役務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 運営手数料		12,775	2.8	12,208	2.3
2. 支払ロイヤリティ		97,447	21.1	48,723	9.1
3. 租税公課		107,113	23.1	104,852	19.6
4. 減価償却費		225,208	48.7	332,811	62.3
5. その他の原価		19,909	4.3	35,554	6.7
営業賃貸・役務原価		462,454	100.0	534,149	100.0

(注) 租税公課の主なものは固定資産税である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,500,000	503,270	81	503,351	375,000	14,919	389,919	4,140	2,389,131
事業年度中の変動額									
当期純利益						141,257	141,257		141,257
自己株式の取得								889	889
自己株式の処分			23	23				38	62
土地再評価差額金取崩額						49,057	49,057		49,057
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	23	23	-	190,314	190,314	850	189,487
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,500,000	503,270	104	503,375	375,000	205,234	580,234	4,991	2,578,618

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	22,085	-	4,526,827	4,548,913	6,938,045
事業年度中の変動額					
当期純利益					141,257
自己株式の取得					889
自己株式の処分					62
土地再評価差額金取崩額					49,057
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	7,802	293	49,057	40,960	40,960
事業年度中の変動額合計 (千円)	7,802	293	49,057	40,960	148,527
平成19年3月31日 残高 (千円)	29,888	293	4,477,770	4,507,953	7,086,572

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,500,000	503,270	104	503,375	375,000	205,234	580,234	4,991	2,578,618
事業年度中の変動額									
当期純損失						556,657	556,657		556,657
自己株式の取得								1,105	1,105
土地再評価差額金取崩額						203,986	203,986		203,986
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									



	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金 合計	利益準備 金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	352,670	352,670	1,105	353,776
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,500,000	503,270	104	503,375	375,000	147,436	227,563	6,096	2,224,841

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	29,888	293	4,477,770	4,507,953	7,086,572
事業年度中の変動額					
当期純損失					556,657
自己株式の取得					1,105
土地再評価差額金取崩額					203,986
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	9,228	2,478	213,348	225,055	225,055
事業年度中の変動額合計 (千円)	9,228	2,478	213,348	225,055	578,831
平成20年3月31日 残高 (千円)	20,660	2,184	4,264,422	4,282,898	6,507,740

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブの評価基準</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用している。 これにより、税引前当期純損失は34,811千円増加している。 また、この変更は受入準備が整った当下半期になされたために、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになっている。 従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、当事業年度と同一の方法によった場合と比較して、税引前中間純損失が26,660千円少なく計上されている。</p>

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 営業用賃貸資産及び同関連資産は主として定額法だが一部定率法によっている。その他の有形固定資産については定率法によっている。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、全て定額法を採用している。 また、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3～50年 構築物 10～30年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。</p> <p>(3) 長期前払費用 役務の提供を受ける期間に応じて償却する方法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 営業用賃貸資産及び同関連資産は主として定額法だが一部定率法によっている。その他の有形固定資産については定率法によっている。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、全て定額法を採用している。 また、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3～47年 構築物 10～30年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ13,233千円減少、税引前当期純損失は13,233千円増加している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上している。 なお、退職給付債務の算定は簡便法によっている。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. リース取引の処理方法	<p>(4)</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証等の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p> <p>(6)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としていたが、当事業年度から「役員退職慰労金内規」に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。 この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分するためのものである。 この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比較し、営業利益及び経常利益は、それぞれ9,212千円減少し、税引前当期純損失は31,950千円増加している。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金</p> <p>(追加情報) 前事業年度に債務保証損失引当金の計上対象とした被保証先(関係会社)の財政状態が悪化し、当事業年度末において当社の債務保証額を超えた債務超過となった。これにより、前事業年度末の債務保証損失引当金を全額戻し入れた上で、あらためて関係会社支援損失引当金を計上している。</p> <p>(6) 関係会社支援損失引当金 債務超過関係会社への支援に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、債務超過額に対応する当社負担見込額のうち、当該会社への投融資額を超える額を計上している。</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)						
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="466 495 908 656"> <thead> <tr> <th data-bbox="466 495 687 551">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="687 495 908 551">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="466 551 687 607">金利スワップ</td> <td data-bbox="687 551 908 607">長期借入金</td> </tr> <tr> <td data-bbox="466 607 687 656">為替予約</td> <td data-bbox="687 607 908 656">外貨建債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金	為替予約	外貨建債務	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
金利スワップ	長期借入金							
為替予約	外貨建債務							
9. 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によって	同左						

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,086,278千円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 「特別割増退職金」は、前期において、特別損失の「その他」に含めて表示していたが、当期において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前期における「特別割増退職金」は5,924千円である。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																										
<p>1 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金(預金)</td> <td style="text-align: right;">640,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,925,215千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">159,568千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,206,333千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">940,251千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,871,368千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保対応債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,724,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,102,700千円</td> </tr> <tr> <td>預り金(1年内返還予定預り保証金)</td> <td style="text-align: right;">145,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,870,300千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,604,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,447,400千円</td> </tr> </table> <p>なお、担保資産の土地のうち、203,611千円は高田三東スーツ(株)の借入金153,016千円の物上保証に供している。</p>	現金及び預金(預金)	640,000千円	建物	3,925,215千円	構築物	159,568千円	土地	10,206,333千円	投資有価証券	940,251千円	計	15,871,368千円	担保対応債務		短期借入金	2,724,400千円	1年内返済予定長期借入金	1,102,700千円	預り金(1年内返還予定預り保証金)	145,500千円	長期借入金	3,870,300千円	預り保証金	1,604,500千円	計	9,447,400千円	<p>1 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金(預金)</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">740,625千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8,115,648千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">308,212千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,381,137千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">186,436千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,972,061千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保対応債務</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">140,335千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">19,226千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">899,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,826,200千円</td> </tr> <tr> <td>預り金(1年内返還予定預り保証金)</td> <td style="text-align: right;">84,268千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,371,100千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,577,733千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,918,463千円</td> </tr> </table> <p>なお、担保資産の土地のうち、203,611千円は高田三東スーツ(株)の借入金133,893千円の物上保証に供している。</p>	現金及び預金(預金)	240,000千円	有価証券	740,625千円	建物	8,115,648千円	構築物	308,212千円	土地	9,381,137千円	投資有価証券	186,436千円	計	18,972,061千円	担保対応債務		支払手形	140,335千円	買掛金	19,226千円	短期借入金	899,600千円	1年内返済予定長期借入金	1,826,200千円	預り金(1年内返還予定預り保証金)	84,268千円	長期借入金	6,371,100千円	預り保証金	1,577,733千円	計	10,918,463千円
現金及び預金(預金)	640,000千円																																																										
建物	3,925,215千円																																																										
構築物	159,568千円																																																										
土地	10,206,333千円																																																										
投資有価証券	940,251千円																																																										
計	15,871,368千円																																																										
担保対応債務																																																											
短期借入金	2,724,400千円																																																										
1年内返済予定長期借入金	1,102,700千円																																																										
預り金(1年内返還予定預り保証金)	145,500千円																																																										
長期借入金	3,870,300千円																																																										
預り保証金	1,604,500千円																																																										
計	9,447,400千円																																																										
現金及び預金(預金)	240,000千円																																																										
有価証券	740,625千円																																																										
建物	8,115,648千円																																																										
構築物	308,212千円																																																										
土地	9,381,137千円																																																										
投資有価証券	186,436千円																																																										
計	18,972,061千円																																																										
担保対応債務																																																											
支払手形	140,335千円																																																										
買掛金	19,226千円																																																										
短期借入金	899,600千円																																																										
1年内返済予定長期借入金	1,826,200千円																																																										
預り金(1年内返還予定預り保証金)	84,268千円																																																										
長期借入金	6,371,100千円																																																										
預り保証金	1,577,733千円																																																										
計	10,918,463千円																																																										
<p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">1,993,474千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,993,474千円	<p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">1,879,273千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,879,273千円																																																		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																										
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,993,474千円																																																										
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																										
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,879,273千円																																																										
<p>3 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">516,314千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">657,268千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	516,314千円	預り保証金	657,268千円	<p>3 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">402,633千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,702,168千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	402,633千円	預り保証金	1,702,168千円																																																		
受取手形及び売掛金	516,314千円																																																										
預り保証金	657,268千円																																																										
受取手形及び売掛金	402,633千円																																																										
預り保証金	1,702,168千円																																																										

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																		
<p>4 保証債務                      関係会社の借入金及び商業手形割引等に対し次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大東紡寝装(株)</td> <td style="text-align: right;">127,000千円</td> </tr> <tr> <td>高田三東スーツ(株)</td> <td style="text-align: right;">82,018千円</td> </tr> <tr> <td>(株)キノエネ</td> <td style="text-align: right;">23,000千円</td> </tr> <tr> <td>新潟大東紡(株)</td> <td style="text-align: right;">10,433千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,451千円</td> </tr> </table>	大東紡寝装(株)	127,000千円	高田三東スーツ(株)	82,018千円	(株)キノエネ	23,000千円	新潟大東紡(株)	10,433千円	計	242,451千円	<p>4 保証債務                      関係会社の借入金及び商業手形割引等に対し次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">高田三東スーツ(株)</td> <td style="text-align: right;">138,983千円</td> </tr> <tr> <td>大東紡寝装(株)</td> <td style="text-align: right;">122,142千円</td> </tr> <tr> <td>(株)キノエネ</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,125千円</td> </tr> </table>	高田三東スーツ(株)	138,983千円	大東紡寝装(株)	122,142千円	(株)キノエネ	25,000千円	計	286,125千円
大東紡寝装(株)	127,000千円																		
高田三東スーツ(株)	82,018千円																		
(株)キノエネ	23,000千円																		
新潟大東紡(株)	10,433千円																		
計	242,451千円																		
高田三東スーツ(株)	138,983千円																		
大東紡寝装(株)	122,142千円																		
(株)キノエネ	25,000千円																		
計	286,125千円																		
<p>5 受取手形割引高 217,875千円</p>	5																		
<p>6 期末日満期手形                      期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,001千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">100,513千円</td> </tr> </table>	受取手形	7,001千円	支払手形	100,513千円	6														
受取手形	7,001千円																		
支払手形	100,513千円																		



(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																																		
<p>1 関係会社との取引にかかるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">11,387千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">23,833千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高は、販売見本等商品の自家消費高である。</p> <p>3 販売費に属する費用は約63%であり、一般管理費に属する費用は約37%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">312,184千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,774千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,789千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費・厚生費</td> <td style="text-align: right;">77,781千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">237,882千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">68,362千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">22,029千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,786千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">375,697千円</td> </tr> <tr> <td>建物付土地</td> <td style="text-align: right;">121,834千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">497,531千円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,420千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,986千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,407千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,814千円</td> </tr> </table> <p>7 本社移転費用は、本社移転に伴う原状回復費用等である。</p> <p>8 特別損失のその他の主な内訳は次のとおりである。 投資有価証券評価損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">7,347千円</td> </tr> </table>	受取利息	11,387千円	受取配当金	23,833千円	給料	312,184千円	賞与引当金繰入額	25,774千円	退職給付費用	20,789千円	法定福利費・厚生費	77,781千円	業務委託費	237,882千円	賃借料	68,362千円	減価償却費	22,029千円	貸倒引当金繰入額	6,786千円	土地	375,697千円	建物付土地	121,834千円	計	497,531千円	建物	3,420千円	機械及び装置	5,986千円	工具、器具及び備品	1,407千円	計	10,814千円		7,347千円	<p>1 関係会社との取引にかかるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">10,606千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">20,726千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高は、販売見本等商品の自家消費高及び特別損失に計上したたな卸資産評価損である。</p> <p>3 販売費に属する費用は約61%であり、一般管理費に属する費用は約39%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">276,557千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,271千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,478千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,212千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費・厚生費</td> <td style="text-align: right;">65,233千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">163,193千円</td> </tr> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">66,318千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">90,576千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,160千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,230千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,991千円</td> </tr> <tr> <td>建物付土地</td> <td style="text-align: right;">47,962千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,953千円</td> </tr> </table> <p>5 特別利益のその他の内訳は次のとおりである。 関係会社株式売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">213千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物付土地</td> <td style="text-align: right;">40,033千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">114,245千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">11,471千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">1,461千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,298千円</td> </tr> </table> <p>7</p> <p>8 特別損失のその他の主な内訳は次のとおりである。 投資有価証券売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">5,717千円</td> </tr> </table>	受取利息	10,606千円	受取配当金	20,726千円	給料	276,557千円	賞与引当金繰入額	23,271千円	退職給付費用	23,478千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,212千円	法定福利費・厚生費	65,233千円	業務委託費	163,193千円	運賃・保管料	66,318千円	賃借料	90,576千円	減価償却費	15,160千円	貸倒引当金繰入額	8,230千円	土地	7,991千円	建物付土地	47,962千円	計	55,953千円		213千円	建物付土地	40,033千円	建物	114,245千円	構築物	11,471千円	工具、器具及び備品	84千円	除却費用	1,461千円	計	167,298千円		5,717千円
受取利息	11,387千円																																																																																		
受取配当金	23,833千円																																																																																		
給料	312,184千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	25,774千円																																																																																		
退職給付費用	20,789千円																																																																																		
法定福利費・厚生費	77,781千円																																																																																		
業務委託費	237,882千円																																																																																		
賃借料	68,362千円																																																																																		
減価償却費	22,029千円																																																																																		
貸倒引当金繰入額	6,786千円																																																																																		
土地	375,697千円																																																																																		
建物付土地	121,834千円																																																																																		
計	497,531千円																																																																																		
建物	3,420千円																																																																																		
機械及び装置	5,986千円																																																																																		
工具、器具及び備品	1,407千円																																																																																		
計	10,814千円																																																																																		
	7,347千円																																																																																		
受取利息	10,606千円																																																																																		
受取配当金	20,726千円																																																																																		
給料	276,557千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	23,271千円																																																																																		
退職給付費用	23,478千円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	9,212千円																																																																																		
法定福利費・厚生費	65,233千円																																																																																		
業務委託費	163,193千円																																																																																		
運賃・保管料	66,318千円																																																																																		
賃借料	90,576千円																																																																																		
減価償却費	15,160千円																																																																																		
貸倒引当金繰入額	8,230千円																																																																																		
土地	7,991千円																																																																																		
建物付土地	47,962千円																																																																																		
計	55,953千円																																																																																		
	213千円																																																																																		
建物付土地	40,033千円																																																																																		
建物	114,245千円																																																																																		
構築物	11,471千円																																																																																		
工具、器具及び備品	84千円																																																																																		
除却費用	1,461千円																																																																																		
計	167,298千円																																																																																		
	5,717千円																																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	40,209	4,891	350	44,750
合計	40,209	4,891	350	44,750

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加4,891株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少350株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	44,750	8,593	-	53,343
合計	44,750	8,593	-	53,343

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加8,593株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																											
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
機械及び装置	18,986	8,282	-	10,703	機械及び装置	18,986	12,079	6,906																								
工具、器具及び備品	16,560	4,703	-	11,857	工具、器具及び備品	16,560	8,197	8,363																								
合計	35,547	12,986	-	22,561	合計	35,547	20,276	15,270																								
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>7,290千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,270千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,561千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,680千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1,352千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,327千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>					1年内	7,290千円	1年超	15,270千円	合計	22,561千円	支払リース料	11,680千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,352千円	減価償却費相当額	10,327千円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>7,290千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,979千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,270千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,290千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,290千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>				1年内	7,290千円	1年超	7,979千円	合計	15,270千円	支払リース料	7,290千円	リース資産減損勘定の取崩額	-千円	減価償却費相当額	7,290千円
1年内	7,290千円																															
1年超	15,270千円																															
合計	22,561千円																															
支払リース料	11,680千円																															
リース資産減損勘定の取崩額	1,352千円																															
減価償却費相当額	10,327千円																															
1年内	7,290千円																															
1年超	7,979千円																															
合計	15,270千円																															
支払リース料	7,290千円																															
リース資産減損勘定の取崩額	-千円																															
減価償却費相当額	7,290千円																															

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,488</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,169</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">29,191</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">98,633</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,673</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,156</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,955</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">53,655</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">32,609</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">61,561</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">150,528</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">106,311</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,834</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408,500</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,508</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">20,508</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387,991</td></tr> <tr><td colspan="2">再評価に係る繰延税金負債</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,072,512</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	10,488	たな卸資産評価損	2,169	未払費用	29,191	繰越欠損金	98,633	その他	2,673	繰延税金資産合計	143,156	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	201	繰延税金負債合計	201	繰延税金資産の純額	142,955	繰延税金資産		退職給付引当金	53,655	債務保証損失引当金	32,609	減損損失	61,561	投資有価証券評価損	150,528	繰越欠損金	106,311	その他	3,834	繰延税金資産合計	408,500	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	20,508	繰延税金負債合計	20,508	繰延税金資産の純額	387,991	再評価に係る繰延税金負債		土地再評価差額金	3,072,512	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">19,061</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,298</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,469</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">114,426</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,721</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,978</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,131</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,846</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">132,255</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">14,742</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">162,457</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,681</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">13,001</td></tr> <tr><td>関係会社支援損失引当金</td><td style="text-align: right;">33,423</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373,607</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">366,573</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,034</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,176</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">14,176</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,142</td></tr> <tr><td colspan="2">再評価に係る繰延税金負債</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,941,904</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産評価損	19,061	未払費用	1,298	賞与引当金	9,469	繰越欠損金	114,426	その他	3,721	繰延税金資産小計	147,978	評価性引当額	12,131	繰延税金資産合計	135,846	繰延税金資産		関係会社株式評価損	132,255	減損損失	14,742	貸倒引当金	162,457	退職給付引当金	17,681	役員退職慰労引当金	13,001	関係会社支援損失引当金	33,423	その他	46	繰延税金資産小計	373,607	評価性引当額	366,573	繰延税金資産合計	7,034	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	14,176	繰延税金負債合計	14,176	繰延税金負債の純額	7,142	再評価に係る繰延税金負債		土地再評価差額金	2,941,904
繰延税金資産																																																																																																							
賞与引当金	10,488																																																																																																						
たな卸資産評価損	2,169																																																																																																						
未払費用	29,191																																																																																																						
繰越欠損金	98,633																																																																																																						
その他	2,673																																																																																																						
繰延税金資産合計	143,156																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
繰延ヘッジ損益	201																																																																																																						
繰延税金負債合計	201																																																																																																						
繰延税金資産の純額	142,955																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
退職給付引当金	53,655																																																																																																						
債務保証損失引当金	32,609																																																																																																						
減損損失	61,561																																																																																																						
投資有価証券評価損	150,528																																																																																																						
繰越欠損金	106,311																																																																																																						
その他	3,834																																																																																																						
繰延税金資産合計	408,500																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	20,508																																																																																																						
繰延税金負債合計	20,508																																																																																																						
繰延税金資産の純額	387,991																																																																																																						
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																							
土地再評価差額金	3,072,512																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
たな卸資産評価損	19,061																																																																																																						
未払費用	1,298																																																																																																						
賞与引当金	9,469																																																																																																						
繰越欠損金	114,426																																																																																																						
その他	3,721																																																																																																						
繰延税金資産小計	147,978																																																																																																						
評価性引当額	12,131																																																																																																						
繰延税金資産合計	135,846																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
関係会社株式評価損	132,255																																																																																																						
減損損失	14,742																																																																																																						
貸倒引当金	162,457																																																																																																						
退職給付引当金	17,681																																																																																																						
役員退職慰労引当金	13,001																																																																																																						
関係会社支援損失引当金	33,423																																																																																																						
その他	46																																																																																																						
繰延税金資産小計	373,607																																																																																																						
評価性引当額	366,573																																																																																																						
繰延税金資産合計	7,034																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	14,176																																																																																																						
繰延税金負債合計	14,176																																																																																																						
繰延税金負債の純額	7,142																																																																																																						
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																							
土地再評価差額金	2,941,904																																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当</td><td style="text-align: right;">133.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割額	1.1	繰延税金資産に係る評価性引当	133.8	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	96.6																																																																																								
法定実効税率	40.7																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																																						
住民税均等割額	1.1																																																																																																						
繰延税金資産に係る評価性引当	133.8																																																																																																						
その他	1.6																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	96.6																																																																																																						

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	236円57銭	1株当たり純資産額	217円31銭
1株当たり当期純利益金額	4円72銭	1株当たり当期純損失金額	18円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	141,257	556,657
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	141,257	556,657
期中平均株式数(株)	29,957,617	29,950,956

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)  
該当事項なし。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)  
該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)静岡銀行	159,133	187,299
		(株)デベロッパー三信	97,000	64,118
		新陽(株)	20,000	20,000
		(株)繊維会館	5,000	5,000
		東海倉庫(株)	20,000	4,040
		(株)エンチャー	6,000	2,490
		(株)ブリヂストン	1,000	1,697
		(株)産業経済新聞社	2,500	1,250
		イヌイ建物(株)	1,000	1,128
		三信振興(株)	21	1,050
		その他(10銘柄)	87,862	1,407
		計	399,516	289,479

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債券	第33回利付国債	740,000	740,625
投資有価証券	満期保有 目的の債券	第49回分離元本国債	10,000	9,822
		計	750,000	750,447

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,920,963	4,690,591	669,495	10,942,059	2,762,227	294,596	8,179,832
構築物	762,571	186,098	96,391	852,278	542,971	27,011	309,306
機械及び装置	150,777	-	-	150,777	138,731	1,863	12,046
車両運搬具	6,078	-	-	6,078	5,536	253	541
工具、器具及び備品	81,592	209,774	2,744	288,623	87,162	18,954	201,461
土地	10,246,428	-	836,150	9,410,278	-	-	9,410,278
建設仮勘定	543,430	4,607,998	5,122,328	29,100	-	-	29,100
有形固定資産計	18,711,843	9,694,462	6,727,110	21,679,195	3,536,629	342,680	18,142,566
無形固定資産							
商標権	-	-	-	51,518	40,734	5,143	10,783
商標利用権	-	-	-	-	-	48,723	-
ソフトウェア	-	-	-	8,660	8,589	136	70
その他	-	-	-	4,992	35	35	4,957
無形固定資産計	-	-	-	65,171	49,359	54,039	15,811
長期前払費用	6,295	156,088	2,709	159,675	8,791	7,971	150,883

- (注) 1. 建物の当期増加額は、「サントムーン柿田川」第2期開発によるものである。  
2. 建物の当期減少額の主なものは、「サントムーン柿田川」第2期開発等に伴う既存資産437,884千円の除却及び三島地区商業施設の一部168,703千円の売却によるものである。  
3. 構築物の当期増加額は、「サントムーン柿田川」第2期開発によるものである。  
4. 構築物の当期減少額の主なものは、「サントムーン柿田川」第2期開発等に伴う既存資産75,600千円の除却によるものである。  
5. 工具、器具及び備品の当期増加額の主なものは、「サントムーン柿田川」第2期開発209,076千円によるものである。  
6. 土地の当期減少額の主なものは、「サントムーン柿田川」等の一部325,975千円及び鈴鹿所有地450,052千円の売却によるものである。  
7. 建設仮勘定の当期増加額は、「サントムーン柿田川」第2期開発等に係る支出によるものである。  
8. 建設仮勘定の当期減少額は、「サントムーン柿田川」第2期開発に係る支出の建物及び構築物への振替によるものである。  
9. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	994,711	268,863	33,021	13,367	1,217,186
賞与引当金	25,774	23,271	25,774	-	23,271
役員退職慰労引当金	-	39,850	7,900	-	31,950
債務保証損失引当金	80,134	-	-	80,134	-
関係会社支援損失引当金	-	82,134	-	-	82,134

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額8,550千円及び債権回収による取崩額4,817千円である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	438
預金の種類	
当座預金	902,870
定期預金	520,000
別段預金	302
小計	1,423,173
合計	1,423,612

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クラヴィス	108,815
(株)三友繊維	36,008
アカツキ商事(株)	29,367
(株)レナウン	26,211
新陽(株)	20,694
その他	146,863
合計	367,960

受取手形期日別内訳

期日別	受取手形(千円)
平成20年4月	110,567
" 5月	105,717
" 6月	101,840
" 7月	34,540
" 8月	-
" 9月以降	15,294
合計	367,960

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エイコウ現代(株)	363,657
(株)ロッキンガムペンタ	362,305
防衛省	126,405
和光産業(株)	110,131
(株)リンクインターナショナル	97,261



相手先	金額(千円)
その他	758,788
合計	1,818,549

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{1}{2} \frac{(A) + (D)}{(B)} \times 366$
2,073,666	8,548,235	8,803,351	1,818,549	82.88	83.3

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれている。

二. 商品

品名	金額(千円)
糸	170,004
織物	101,387
衣料品	313,974
合計	585,367

固定資産

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ロッキンガムペンタ	1,249,500
高田三東スーツ(株)	233,000
新潟大東紡(株)	44,000
合計	1,526,500

流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	140,335
(株)三友繊維	62,941
瀧定名古屋(株)	58,079
アカツキ商事(株)	35,396
瀧定大阪(株)	35,235
その他	365,893
合計	697,880

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	155,497
"    5月	11,382
"    6月	316,703
"    7月	202,473
"    8月	-
"    9月以降	11,823
合計	697,880

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
新陽(株)	199,083
エイコウ現代(株)	173,105
長大(株)	154,688
(株)ラグラックス信和	66,001
三井物産(株)	19,226
その他	299,716
合計	911,821

ハ．1年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
中央三井信託銀行(株)	714,200
(株)三井住友銀行	632,000
(株)静岡銀行	143,000
(株)みずほ銀行	120,000
(株)三菱東京UFJ銀行	110,000
その他	107,000
合計	1,826,200

二．設備支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
清水建設(株)	1,897,875
合計	1,897,875

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	1,874,250
"    5月	-
"    6月	-

期日別	金額(千円)
" 7月	23,625
" 8月	-
" 9月以降	-
合計	1,897,875

固定負債

イ. 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	2,047,000
中央三井信託銀行(株)	1,671,100
(株)みずほ銀行	830,000
(株)三井住友銀行	735,000
(株)三菱東京UFJ銀行	650,000
その他	438,000
合計	6,371,100

ロ. 預り保証金

相手先	金額(千円)
大東紡エステート(株)	1,690,900
(株)エンチャー	1,590,733
スルガ銀行(株)	32,198
その他	42,918
合計	3,356,750

ハ. 再評価に係る繰延税金負債

再評価に係る繰延税金負債は、2,941,904千円であり、その内容については「2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券及び1,000株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	中央三井信託銀行(株) 本店 東京都港区芝三丁目33番1号
株主名簿管理人	中央三井信託銀行(株) 東京都港区芝三丁目33番1号
取次所	中央三井信託銀行(株) 全国各支店 日本証券代行(株) 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	中央三井信託銀行(株) 本店 東京都港区芝三丁目33番1号
株主名簿管理人	中央三井信託銀行(株) 東京都港区芝三丁目33番1号
取次所	中央三井信託銀行(株) 全国各支店 日本証券代行(株) 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.daitobo.co.jp/">http://www.daitobo.co.jp/</a>
株主に対する特典	特になし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第187期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月26日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月18日関東財務局長に提出

事業年度（第187期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

(3) 半期報告書

（第188期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月20日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

大東紡織株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中桐 光康 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東紡織株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大東紡織株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

大東紡織株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中桐 光康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東紡織株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大東紡織株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法(八) たな卸資産」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(3) 重要な引当金の計上基準(ホ) 役員退職慰労引当金」に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金について、従来支出時の費用としていたが、当連結会計年度から役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。



独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

大東紡織株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中桐 光康 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東紡織株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第187期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大東紡織株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

大東紡織株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中桐 光康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東紡織株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第188期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大東紡織株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 重要な会計方針「3. たな卸資産の評価基準及び評価方法」に記載されているとおり、会社は、当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、この会計基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な会計方針「6. 引当金の計上基準(4) 役員退職慰労引当金」に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金について、従来支出時の費用としていたが、当事業年度から役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。